

北海道の人口問題の危機

ー地域の確かな将来に向けて考えたいことー

第3回

若い女性は、なぜ東京に向かうのか？（ジェンダーギャップ編）

（一財）北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

秋田県出身。高校生の時祖母から「高校出たら大学行かずに就職しなさい」「大学に行くなんてスネかじりだ」と散々言われた。私はバリバリ働くことに憧れていて、たくさん稼ぎたかった。「看護婦ならいい」と看護学専攻限定でやっと大学進学を許してもらった。もともとやりたいことではなかったため仕事が合わずうつ病になった。今は心身に無理がないように東京で事務職をしている。自由に進路を選択できる世界線に生きていたら今自分はどうなっていたのだろうかと思わずにはいられない。（20代 女性）

どんなに仕事で大きな結果を残しても、親や地元の高齢者からは子供を二人以上産まなければ一人の人間として認められない。親から「シングルマザーでいいから子供を作れ」と言われたときは、私のことを子供を産む機械としか思っていないんだと思った。むしろ無計画に子供を作って、警察のお世話になるような行動をしている人の方が一人前のように扱われている。そのような価値観が充満している土地に嫌悪感を持っている。今のままの価値観が続くのであれば、絶対に地元に戻ることはない。（30代 女性）

福島県出身だけど、東京に出てくるのに18年もかかった。男尊女卑や田舎の人間関係に苦労して沢山涙流した。血と涙で手にした東京への切符。あれから15年。東京に住んでやっと呼吸できている感じがする。もう地元には帰らない。女を地元に関じ込めて奴隷扱いする地域なんてもう行かない。もう涙は流さない。（30代 女性）

いずれも、現在のものに切り替わる前のNHKのホームページ「NHKみんなでプラス／クローズアップ現代 取材ノート／地方を去る女性たち…なぜ？本音を聞いてみた」に掲載されていた2025年3月18～19日の投稿である。

若い女性が東京に向かう理由

前回は、北海道の女性、特に若い女性の東京圏への転出が顕著であることを見た上で、内閣府政策統括官「地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」(以下、「内閣府レポート」と呼ぶ)などにより、全国的にも若い女性が地元を忌避して東京圏に転出する状況があることを確認した。では、何故忌避するのか。考えられるのが、ジェンダーギャップである。

地方に仕事があったとしてもそこでの大きなジェンダーギャップゆえ、若い女性が自分の力を発揮できないと考えて、東京圏に行くということか？いや、冒頭に挙げたホームページの元となったNHKのクローズアップ現代「地方を去る女性たち」の放送(2024年6月17日)では、仕事上もさることながら、地方全体を覆う男尊女卑的な雰囲気窒息しそうになって、東京に出たという声が多く聞かれたのである。「女の子は早く結婚して子どもを産めばいいのだ」とか「お兄ちゃんは大学に行っても、女の子は行く必要はない」といった言葉をさんざん聞かされた結果だというのだ。

つまりは、仕事だけでなく、日常生活全般での男女格差、ジェンダーギャップというものが影響している可能性があるということである。内閣府レポートで、地元就職を希望しない女性がその理由として「実家を離れ

たい」「地元の風土が好きではない」を挙げていたのは、このジェンダーギャップのことだった、ということではないのか。

もちろん、女性には責任ある仕事をさせないといった仕事上でのジェンダーギャップもありうる。だが、生活環境としてジェンダーギャップがあるところに、仕事上のそれはないということは考えにくい。原点に返るという意味では、まずは生活上のジェンダーギャップを考えることから始めるべきだろう。

ところで、世の中には、本音では、「男は仕事・女は家庭」こそが日本の美風だと思っている人もいるに違いない。実はこうした男女観が広まったのは明治期以後に過ぎないらしいのだが、それでも、どんな考え方を持ったところで、基本的にはその人の自由である。ただ、特定の考え方を人に押し付けたときに、どうなるかというのは別問題である。

野村浩子『地方で拓く女性のキャリア』（光文社新書2025年）は、全国的に見れば、「ジェンダーギャップの大きい地域から、小さい地域へと、若い女性が移動している」とする（26頁）。もしもある地域において保守的な男尊女卑の傾向が強ければ、若い女性はそこから逃げ出してしまうのだ。そして、その分だけ、地域の人口は減少し、衰退が加速する。

本州・四国・九州のいわゆる内地では、親族の集まる冠婚葬祭において、男たちは酒を飲んで騒ぐだけだが、女性は料理や果てはお酌までさせられるという話がよくある。筆者自身、十年前に福岡県に勤務したときに、又聞きだが、似たような話に接した。ちょっと一息というときも女性陣は台所の隅などに集まって、立ったまま食べ物を摘まむだけなどとなる。町の祭りなどでも同様だ。そんな地域社会にある家庭で母親がひたすら舅や夫の世話をする様子を見て育った女性が、こんなところにはいたくないと進学時の20歳前後で上京する、という流れになる。

数年前のNHKのテレビドラマで、30代と思しき登場人物の女性が、「地方で育った子ども時代、家庭では

父と弟にはおかずが一品多かったし、食事後に二人はテレビを見たり新聞を読んだりして寛いでいるのに、姉である自分は洗い物をする母親の手伝いだった」と語る場面があった。筆者は、この現代にそんなことがあるものかと思ったものだが、その後の「地方を去る女性たち」などの話を聞いて、あながちありえないことではないという気がしている。「この現代に」と言っても、「地方を去る女性たち」に登場するある女性は、東京を令和だとしたら山形は江戸時代だ、と発言する。

北海道におけるジェンダーギャップの一般論

以上は、全国での話である。

では北海道はどうかというと、「都道府県別ジェンダーギャップ指数」（地域からジェンダー平等研究会）というランキングでは、北海道は、三分野（行政、経済、教育）で、2022年の集計開始以来、ほぼ毎回最下位となっている（女性知事の実績が実績にカウントされて、政治分野だけは毎年10位前後）。

しかし、これをどう解釈するのかというのが難しい。この結果に終わっているのは、役場なり企業なりで女性の幹部が少ないとか、女子の大学進学率が男子に比べて低いとかいった統計結果に基づく。だが、個人的には、この調査結果と日常の感覚の間にはどうしても乖離があると感じざるをえない。事実、野村前掲書の巻末に収録された都道府県別ジェンダーギャップに関する16のランキングを見ると、北海道が最下位の項目は一つ（女性議員ゼロの市区町村議会の割合）のみで、共働き夫婦の家事分担など三項目ではむしろベストテンに入っている。

そこで、これまで道内のジェンダー問題に関係する審議会の委員なども多く務められている小内純子札幌学院大学名誉教授に尋ねると、北海道では、少なくとも開拓期は、女性の役割が大きく、本州に比べると地位も高かったと評価されているという。すなわち、「ほとんどの入植者は、他府県での家産を畳んで北海道に移動してきたため、男女は共に等しく一からの出発と

なった。拓殖における男性の労働力はもちろん高く評価されたが、家事・育児、時には介護を担いながらの女性の寄与も高い評価を受けるに値するものとなる」そうだ。

こうした歴史を持つからこそ、北海道では女性も自己主張するし、離婚率や女性の喫煙率は全国でも常にトップクラスになるという社会が形成されたのではないのだろうか。ちなみに、筆者の妻は神奈川県出身だが、初めて北海道に住んだ頃、くわえ煙草をしながらクルマを運転する女性を見て、初めて路上にシカを見たときと同じくらい驚愕していた。

それが、現在では、あくまでも一つの調査結果だけだが、ジェンダーギャップ指数全国最下位という不名誉な地位に墮してしまったのは何故か。小内先生は、一つには、特に農村地帯において、戦後に農協が設立された当初、一戸一組合員制をとって、＜組合員＝経営者＝土地所有者＝男性＞が絶対の体制ができあがったことが大きく関係している、とされる。

もちろん、ジェンダーギャップは農業だけの問題ではないが、北海道は農協王国なので、その社会に与える影響は無視することができないというのだ。2025年7月の時点で、女性理事ゼロのJAは道外都府県では全体の1%しかないが、北海道はなんと68%だ（JA全国女性組織協議会ホームページ）。

ただ、以前、道内のある農水省機関幹部の女性は、「地方農政局（同省の地方機関）で男女共同参画に関わったこともあるが、正直、意識面で本州とそんなに差があるわけではない」と述べておられた。

ましてや、日常的に、農業以外の分野で男性上位の状況は頻繁には感じにくい。事実、3年ほど前に、北海学園大学法学部のあるゼミの学生二十数名（三、四年生で、約半数は女子学生）と意見交換を行った際、筆者が示したデータを見た学生からは、若い女性が転出する原因をジェンダーギャップ（就職前の学生なので、生活上のものということになる）だと考える意見は出されなかった。戦前までの女性の地位の高さを考えると、

内地の冠婚葬祭などでの話は、北海道ではそれほど見られる光景ではないと考えてよいように思われる（もちろん、地域差はあるかもしれない）。

仕事上のジェンダーギャップ

つまりは、北海道では生活面でのジェンダーギャップはそこまで深刻ではないのではないか、ということなのだが、仮にそうだとすると、仕事上はそのギャップが存在する、ということでは困る。表（次頁）は、若年者の転出数について、北海道と、過疎の話題が取り上げられがちな東北・九州の四県の合計とを比べたものである（総人口がほぼ同数になるように四県を選んだので、この四県を単純に合算することの妥当性は問われうる）。

これを見ると、北海道は、他県と比べて25～34歳の女性の転出が目立つ。すなわち、より若い層では四県の方が転出数が多いにもかかわらず、25～34歳では北海道の方が多く（宮崎と鹿児島両県については、より若い時に東京圏でなく福岡県に転出する例も多く、数年後に帰郷しやすいだろうということは考えられる）。北海道の場合、地域社会や家庭では不平等の現実を感じないままに社会人になったが、職場にはジェンダーギャップが存在していて、会社に勤めてから不平等を感じたため故郷を離れたという説明は十分にありうるのだ。

そして、確かに、2025年3月8日付の北海道新聞では、地元だと女性は昇進に不利と感じて千歳市から東京に転職した事例が紹介されている。記事では、東京圏には外資系企業や外国での活動を通じてジェンダーの平等が浸透している大企業が多く、社会全体でもジェンダーに対する意識が定着しているとする。

だが、野村前掲書の巻末に収録されたランキング集を見ると、たとえば、フルタイムの仕事での男女の賃金格差では、北海道の70.5（男性＝100）は、埼玉県以外の一都二県の数値を僅差で上回る。少なくともこの点では、北海道が東京圏より劣悪ということはない。数多い大企業の水準に引き上げられ、男女を問わず東京

圏の平均収入が高額なのは事実だが、それでは女性だけが特に転出する理由にはなりにくい。もっとも、内閣府レポートには、「相対賃金（筆者注：その県の対全国平均賃金比率）が転入超過率に与える影響は、女性の方が強い」とあって、要するに、女性の方が賃金の高さを理由に移動する傾向が強いらしい。とはいえ、洋服などの出費が多い女性の方が賃金の上昇により強く魅力を感じるからという見方も可能だし、この傾向をジェンダーギャップの問題と結びつけるのは難しい気がする。

一方、現実問題として、東京圏へは、札幌以外の道内主要都市から転出していく人たちも多いようだ。全国的知名度のある企業も数多くあるそれら道内主要都市の職場環境において、目を覆うような男女格差が至る所にあるということは考えにくい。

だが、道内の小規模町村にあっては、それでもジェンダーギャップの状況を真剣に検証する必要がある。少しでもそれがあれば、仮に東京圏に転出させる作用を持つほどの大きな力にはならないとしても、札幌への転出を促す原因となる可能性ならば十分にあるからだ。

かつて、ある町の役場で、「職員同士で結婚したら女性が辞めなくてはいけない」というルールが表面化して問題になったことがあったが、筆者も、別の町で働くある女性から、職場に「同じ勤続年数でも男性は管理職になれて女性はなれない。夫婦で勤めると男性は正職員になったのに女性はしばらく非正規雇用のまま」などの噂話があると教えてもらったことがある。二年ほど前の話である。こうした噂話が、真実のことであってはならない。

もっとも、彼女自身、学生時代には、インターンの際に「どうせ結婚したら辞めちゃうんでしょ」と言われたりして、怒りはしないがモヤモヤした経験が何回かあったとも語っている。濃淡の差はあっても、札幌も含めてどこでもジェンダーギャップが生まれる素地はあることを忘れてはいけない。

それにしても、仮にジェンダーギャップが北海道の若い女性が東京圏に転出してしまう最大の理由でないとすれば、他のなにが理由なのか。もう少し深掘りしてみる必要がありそうだ。

表 北海道と道外四県の若年者の転出数（2023年）

（男性）	転出総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～34歳	15～34歳 以外	総人口	転出/人口
北海道	-1,594	-133	-2,062	-521	-51	-2,767	1,173	2,380	-0.07%
各県計	-5,406	-3,675	-3,353	-713	-55	-7,796	2,390	2,199	-0.25%
青森県	-2,538	-738	-1,188	-318	-177	-2,421	-117	556	-0.46%
秋田県	-1,278	-598	-702	-223	-4	-1,527	249	430	-0.30%
宮崎県	-665	-901	-703	-91	77	-1,618	953	488	-0.14%
鹿児島県	-925	-1,438	-760	-81	49	-2,230	1,305	725	-0.13%

（女性）	転出総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～34歳	15～34歳 以外	総人口	転出/人口
北海道	-3,933	-525	-2,149	-705	-138	-3,517	-416	2,661	-0.15%
各県計	-8,278	-3,268	-4,212	-505	-113	-8,098	-180	2,452	-0.34%
青森県	-3,028	-800	-1,428	-210	-64	-2,502	-526	622	-0.49%
秋田県	-1,897	-610	-850	-194	-13	-1,667	-230	479	-0.40%
宮崎県	-1,064	-703	-889	13	51	-1,528	464	544	-0.20%
鹿児島県	-2,289	-1,155	-1,045	-114	-87	-2,401	112	807	-0.28%

単位：人、総人口のみ千人 注1）日本人のみの数字 注2）マイナスは転出超過を示す

注3）当然だが、男女の総人口を足すと、その道県の総人口になる（北海道は、2,380+2,661で約504万人）

出典：総務省・住民基本台帳人口移動報告 表3-3「年齢（5歳階級）、男女別転入超過数一全国、都道府県、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）、21大都市（移動者、日本人移動者、外国人移動者）（2023年）」

【総人口のみ】人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）表2 全国：年齢（各歳）、男女別人口・都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口